


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中  
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成24年2月10日

### 温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
大阪府山野染工株式会社におけるボイラー装置の更新による温室効果ガス削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	山野染工株式会社(ヤマノセンコウカブシキカイシャ)		
住所	堺市南区原山台 5 丁目 12-4		
代表者氏名	山野 敬一	代表者役職	山野 敬一
担当者氏名	該当なし	担当者 所属部署・役職	取締役社長
担当者 E-mail	yamano@muse.ocn.ne.jp	担当者電話番号	072-297-2933(代)
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	山野染工株式会社		
プロジェクト参加者名	財団法人大阪府みどり公社 株式会社イースト・プロセス ディー・エフ・エル・リース株式会社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	山野染工株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	株式会社トーマツ審査評価機構		
検証機関名	株式会社トーマツ審査評価機構		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0 1 8 2
プロジェクト登録日	平成 2 4 年 1 月 1 7 日
プロジェクト概要 <sup>1</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p><b>【プロジェクトの目的・内容】</b></p> <p>1. 目的 山野染工株式会社ではボイラーの更新を行っているが設備投資費用が負担となり、更なる省エネ対策への取り組みが厳しい状況にある。このため、ボイラーの燃料代替をオフセット・クレジットとすることにより、今後の地球温暖化対策に係る設備投資の一部に充当する。</p> <p>2. 方法 灯油を使用するボイラーから都市ガスを使用する高効率ボイラーに転換することにより、化石燃料による CO2 排出量の削減を図る。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b></p> <p>条件1 灯油ボイラー(6t/h、1 台 川崎冷熱工業株式会社製 KS-50)(昭和 61 年 12 月導入)、カタログ値のボイラー効率 88%から都市ガス貫流ボイラー(2t/h、3台 三浦工業社製 SQ-2000ZS)(平成 19 年 12 月導入)実測ボイラー効率 94%に転換。高効率ボイラーの導入と灯油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。ボイラー効率が 88%から 94%に代わるので、既存よりも高効率である。既存ボイラーは更新により撤去するまで正常に稼働しその蒸気を染色工場で使用していたため継続使用可能な状態であり、故障や老朽化による更新ではない。更には、導入ボイラーは蒸気発生のみでありコージェネではない。</p> <p>条件2 高効率ボイラーの導入と灯油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。</p> <p>条件3 ボイラーは蒸気発生に使用し、発生させた蒸気は全て染色工場の染色機器等で使用している。</p> <p>条件4 <b>【投資回収効果】</b> ○ 投資回収年数は約 35 年となり、本プロジェクトの採算性はない。</p>

<sup>1</sup> プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

=(ボイラー設置・入替工事費 26,500 千円-補助金 8,834 千円)/燃料代削減費 500 千円/年  
 ≒35 年  
 ・ボイラー設置・入替工事費 26,500 千円、補助金 8,834 千円

**【代替前】**  
 ・2008 年度の都市ガスの年間消費量 439.8 千<sup>3</sup>m/年 (75.48\*円/m<sup>3</sup>)  
 ・2008 年度の年間灯油消費量(kl/年)  
 =都市ガス消費量 × 補正係数 × 更新ボイラー効率 × 都市ガス熱量 ÷ 灯油熱量 ÷ 既設ボイラー効率  
 =439.8 千<sup>3</sup>m/年 × 0.9571 × 84.6% × 44.8GJ/千<sup>3</sup>m ÷ 36.7GJ/kl ÷ 83.6%=520.0kl/年  
 ・年間の灯油代 ⇒ 33,696 千円/年 (520.0kl/年 × \*\*64.8 円/L)  
 \* 2010 年 5 月から 2011 年 4 月の実績値  
 \*\* 2010 年 4 月から 2011 年 3 月の実績値 (卸値: 石油情報センター調べ)(当社の 2007 年までの実績では卸値の価格で購入)

**【代替後】**  
 ・都市ガス年間消費量 (平成 20 年度実績) 439.8 (千<sup>3</sup>m/年)  
 ⇒439.8 (千<sup>3</sup>m/年) × 75.48 千円 =33,196 千円

**【投資回収効果】**  
 ・33,696 千円/年 - 33,196 千円/年 =500 千円/年

**【法令遵守状況】**  
 ばい煙発生施設設置届、ボイラー設置届、危険物貯蔵所廃止届、ボイラー廃止報告書小型ボイラー設置報告書提出済み。

**【採用技術】**

機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考
都市ガス貫流ボイラ	三浦工業製 SQ-2000ZS	15 年	平成 20 年 1 月 5 日	設備容量 2t/h × 3 台 =6t/h

**【モニタリング方法】**  
 都市ガス使用量: 購入伝票から把握  
 ボイラー効率: ボイラーメーカー測定値で把握

**【GHG 算定式の方法論への準拠性】**  
 全て準拠する。

**【モニタリング体制】**  
 都市ガス購入量は毎月伝票で把握し、ボイラー効率はボイラーメーカーの報告書(毎

		<p>月)を担当者が報告書に記載して保管管理し、報告書は管理責任者が認証するとともに第三者機関(財大阪府みどり公社)がチェックを実施した。</p> <p><b>【QA / QC 体制】</b> 工場内での省エネ対策に取り組むとともに、平成 23 年 7 月には社員の教育・訓練を行い、情報の保管、データの確認や内部データチェックを行う体制を社内に構築するとともに、平成 23 年 12 月 27 日に社員の研修を実施。また、平成 24 年 1 月 24 日には管理者から指名された監査員による内部監査を実施、問題なくプロジェクトが進行していることを確認した。</p> <p>平成 24 年 1 月 12 日には財団法人大阪府みどり公社がデータチェックを実施し、データの間違いや入力ミスがないことを確認している。</p> <p>(その他特筆すべき事項) 特になし</p>					
モニタリング結果概要 <sup>2</sup>		<p><input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。</p> <p>(その他特筆すべき事項) 特になし</p>					
適用モニタリング方法 ガイドライン		<p align="center"><u>オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン</u> (排出削減プロジェクト用) ver.2.3</p>					
適用方法論		方法論番号	E 011 ver.1.2				
		方法論名称	ボイラー装置の更新				
<b>モニタリング結果</b>							
モニタリング期間		2008年4月2日～2012年1月5日					
<small>&lt;方法論R001・R002・R003のみ&gt;</small> モニタリング対象面積							
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2	345.1	308.6	343.2	213.7		1,210
認証依頼削減・吸収量		1, 210 t-CO2 <sup>3</sup>					

<sup>2</sup> モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

<sup>3</sup> 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。



	<p><b>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 出版物（環境報告書/定期刊行物）</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><b>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。</p> <p style="padding-left: 40px;">制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p>
--	--

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上